



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	無期限(2002年3月11日設定)	
運用方針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の分配対象額の範囲内で、委託者が基準価額の水準および市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

※2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に  
分冊化されました。本書は運用報告書(全体版)です。

# スパークス・日本株・ ロング・ショート・ファンド

愛称 **ベスト・アルファ**

## 第13期 運用報告書(全体版)

(決算日 2015年3月10日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・  
ファンド』は、このたび、第13期の決算を行いました。  
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し  
上げます。

## スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階

〈お問い合わせ先〉

リテールBDマーケティング室  
電話：03-6711-9200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指標)	期中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
9期(2011年3月10日)	14,459	300	11.2	1,168.01	2.9	63.1	—	17.7	16.8	2,034
10期(2012年3月12日)	12,636	0	△12.6	1,086.08	△7.0	62.0	—	18.7	24.2	1,672
11期(2013年3月11日)	14,810	0	17.2	1,368.45	26.0	55.0	—	28.2	22.5	1,748
12期(2014年3月10日)	17,269	300	18.6	1,646.73	20.3	55.8	△6.6	22.2	22.7	1,063
13期(2015年3月10日)	17,853	0	3.4	2,086.83	26.7	61.5	△4.8	25.5	—	1,035

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	債券組入比率
		騰落率	(参考指標)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%	%
2014年 3月10日	17,269	—	1,646.73	—	55.8	△6.6	22.2	22.7
3月末	16,983	△1.7	1,628.52	△1.1	53.9	△6.6	20.6	23.9
4月末	16,773	△2.9	1,573.78	△4.4	57.9	△5.9	23.1	25.2
5月末	16,697	△3.3	1,626.62	△1.2	58.2	△4.3	24.0	31.6
6月末	17,064	△1.2	1,712.30	4.0	58.8	—	23.1	24.8
7月末	17,406	0.8	1,748.81	6.2	58.6	—	24.5	28.5
8月末	17,581	1.8	1,733.76	5.3	56.0	—	23.2	26.9
9月末	17,562	1.7	1,811.98	10.0	58.5	—	25.1	14.9
10月末	17,519	1.4	1,822.08	10.6	62.2	△2.2	24.1	10.8
11月末	17,736	2.7	1,926.93	17.0	61.2	△3.0	22.9	3.4
12月末	17,827	3.2	1,925.54	16.9	61.6	△7.5	21.0	—
2015年 1月末	17,501	1.3	1,935.98	17.6	62.1	△4.5	23.5	—
2月末	17,727	2.7	2,085.33	26.6	61.0	△4.9	24.7	—
(期末)								
2015年 3月10日	17,853	3.4	2,086.83	26.7	61.5	△4.8	25.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

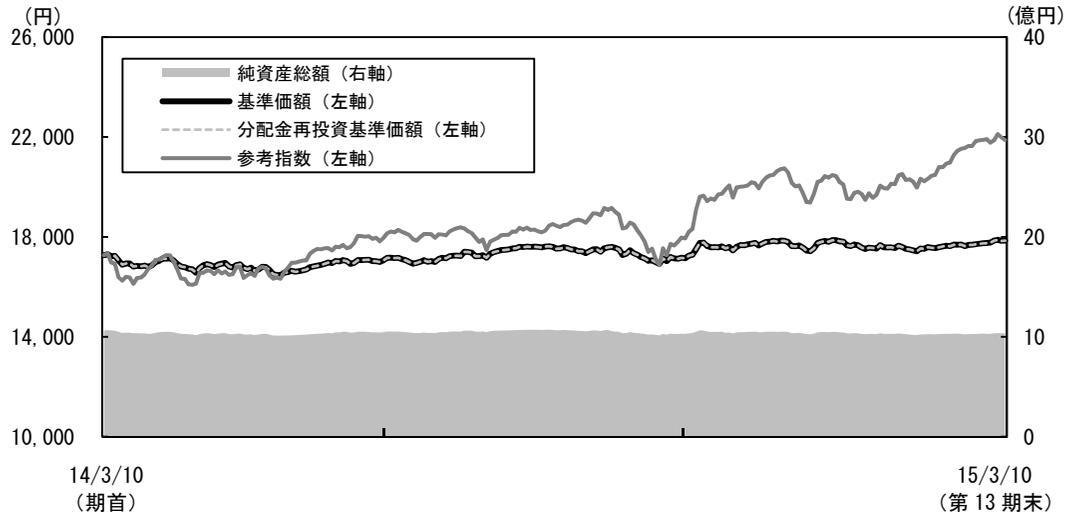
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ TOPIX(配当込)(参考指標)は当ファンドのベンチマークではありません。

## ■運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2014年3月11日～2015年3月10日)

基準価額は期首に比べ3.38%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第13期首：17,269円  
 第13期末：17,853円(既払分配金0円)  
 騰落率：3.38%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込)」です。
- ※ 参考指数は期首(2014年3月10日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### 2) 基準価額の変動要因

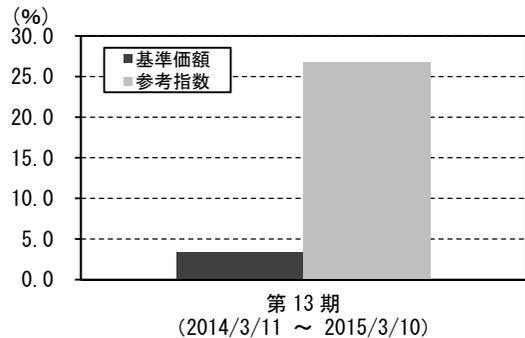
当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資しています。日本株式市場全体の上昇とロング・ショート両ポジションで組み入れを行った個別銘柄の株価上昇・下落が基準価額の上昇要因となりました。

一方、日本株式市場の一時的な下落と、ロング・ショート両ポジションでの組入れ銘柄の下落・上昇が基準価額の一時的な下落要因となりました。

## 3) ベンチマークとの差異

- 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- 参考指数は「TOPIX（配当込）」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



## ■投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数である TOPIX(配当込)で見ると、期首に比べ 26.7%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～5月中旬)

2013年末の株価上昇の反動と消費税の引き上げの影響、また米国の金融引き締め政策の影響や世界経済の先行きに対する懸念から低調な推移となりました。

(5月中旬～10月下旬)

米国経済の回復や再度の円安を背景に下げ止まり株価は上昇に転じましたが、欧州経済不安、原油安を受けた資源国経済の不透明感台頭等から一時大幅な調整局面となりました。

(10月下旬～期末)

欧米中央銀行の金融政策期待や日本銀行による追加金融緩和実施決定を受け株価が上昇した後、中国経済指標の悪化や原油安進行を受け一進一退の動きとなりましたが、期末にかけ米国経済の好調や欧州中央銀行の追加金融緩和を背景に世界経済の先行きに対する楽観的な見方が広まり、株価は上昇しました。

## ■ポートフォリオ

### <スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド>

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、日本の株式に投資し、ロング・ショート戦略で運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

### <スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド>

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようなポートフォリオを構築しています。

当期においては、ネット・ポジション※の大規模な増減は行っておりません。経済環境の比較的安定した現在のよう環境ではネット・ポジションの増減よりも個別企業毎の株価格差のほうにより多くの収益機会があると考えて銘柄の選別により重点をおいた投資を行っています。しかし、期首から2014年5月にかけて株式市場が低迷していた局面で、弊社の業績予想に比べ株価が割安な企業が多く見られたことからロング・ポジションの投資を増加させ6月にかけてネット・ポジションを若干引き上げました。その後期末にかけて株式市場が上昇したことで割安感が薄れた銘柄を売却し、ネット・ポジションは若干低下しました。

※ネット・ポジション＝ロング・ポジション－ショート・ポジション  
ロング・ショート戦略の詳細につきましてはP9をご参照ください。

## (主なプラス要因)

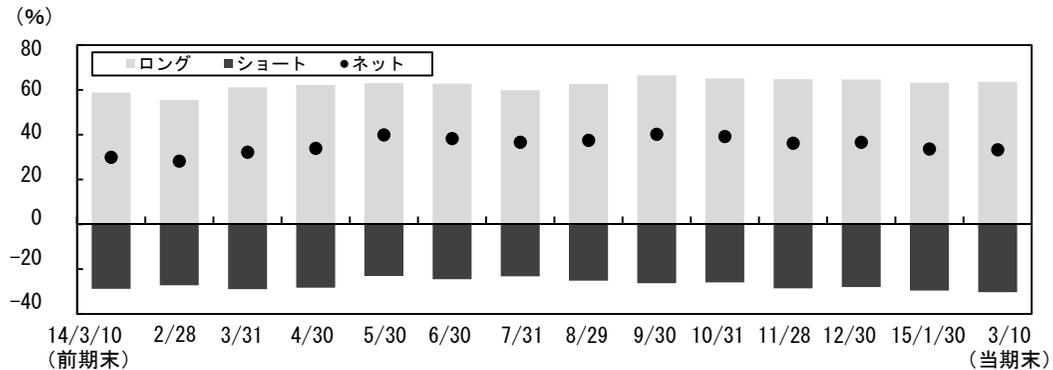
- ・ロング・ポジションでは、新規株式公開し医療用を中心にロボットスーツを提供するCYBERDYNE、構造改革により来期以降に大幅な業績改善が見込まれる日新製鋼が高騰しました。  
なお日新製鋼につきましては、前述の要因を反映して株価が大きく上昇したことから、全て売却いたしました。
- ・ショート・ポジションでは中期的な業績の裏付けなく上昇していた電気機器株、鉄鋼株が下落しプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、公募増資による株主価値の希薄化懸念からサンフロンティア不動産、スマートフォンからのインターネット接続での優位性を確立できていないことを懸念してヤフーが下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、新技術による製品開発に期待して上昇した食料品株、景気拡大による需要増を好感して上昇した陸運株がマイナスに影響しました。

## (ご参考)

### 〔当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移〕



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

## ■今後の運用方針

<スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド>

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

<スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド>

今後も従来の方針を継続いたします。綿密な企業調査を行い、企業価値に対して株価が割安に放置された企業にロング・ポジションで投資を行う一方で、業績に比べて株価が割高な水準まで上昇した企業や、遠い将来の期待まで織り込んで株価が上昇した企業にショート・ポジションで投資を行い、優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■収益分配

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中、長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(単位:円 1万口当たり・税引前)

項目	第13期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,853

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■1万口当たりの費用明細

項目	第13期 2014年3月11日~2015年3月10日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	356円 (206) (131) (19)	2.05% (1.19) (0.75) (0.11)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション) (信用取引(株式))	54 (28) (2) (2) (22)	0.31 (0.16) (0.01) (0.01) (0.13)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (信用取引)	135 (6) (9) (120)	0.77 (0.03) (0.05) (0.69)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(d) 実績報酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社および販売会社が受け取る運用の対価
合計	545	3.13	
期中の平均基準価額は17,365円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、半期末及び決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

# スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	11,229	31,473	39,688	113,656

(注) 単位未満は切り捨て。

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,003,094千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,398,942千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,035,611千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	551,743千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.68

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

## ■親投資信託における主要な売買銘柄(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

株 式

買 銘柄	付			売 銘柄	付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
新日鐵住金	243	71,003	292	住友重機械工業	157	91,994	585
ジャックス	106	59,510	561	マツダ	53.1	84,948	1,599
セイノーホールディングス	51.8	57,475	1,109	大林組	104	77,106	741
日新製鋼	50.1	54,843	1,094	日新製鋼	50.1	71,956	1,436
富士通	73	50,272	688	三菱自動車工業	54.5	61,362	1,125
三井物産	30.1	48,230	1,602	ハーモニック・ドライブ・システムズ	19.5	59,746	3,063
日立造船	78.4	47,634	607	新日鐵住金	176	52,652	299
三菱マテリアル	128	46,368	362	コロプラ	16.3	51,574	3,164
レンゴ	90	43,765	486	ユナイテッドアローズ	12.9	48,808	3,783
積水ハウス	31.7	43,168	1,361	三菱UFJフィナンシャル・グループ	79.1	48,726	616

(注) 金額は受け渡し代金。

## ■利害関係人との取引状況等(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

### (1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

## ■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

## ■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細(2015年3月10日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株ロング・ショート・マザーファンド	千口 376,588	千口 348,129	千円 1,034,746

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ■有価証券の貸付及び借入の状況(2015年3月10日現在)

該当事項はありません。

# スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド

## ■投資信託財産の構成

(2015年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千円 1,034,746	% 98.9
コール・ローン等、その他	11,642	1.1
投資信託財産総額	1,046,388	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,046,388,010 円
コール・ローン等	11,616,529
スパークス・日本株・ロング・ ショート・マザーファンド(評価額)	1,034,746,784
未 収 入 金	24,694
未 収 利 息	3
(B) 負 債	11,011,753
未 払 解 約 金	24,694
未 払 信 託 報 酬	10,578,434
そ の 他 未 払 費 用	408,625
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,035,376,257
元 本	579,936,669
次 期 繰 越 損 益 金	455,439,588
(D) 受 益 権 総 口 数	579,936,669 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,853 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	615,574,314 円
期中追加設定元本額	18,412,408 円
期中一部解約元本額	54,050,053 円

### ②分配金の計算過程

項 目		第 13 期
費用控除後の配当等収益額	A	653 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	33,940,499 円
収益調整金額	C	344,209,389 円
分配準備積立金額	D	77,289,047 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	455,439,588 円
当ファンドの期末残存口数	F	579,936,669 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F*10,000)	G	7,853.26 円
1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額 (I=F*H/10,000)	I	- 円

## ■損益の状況

当期 (自 2014年3月11日 至 2015年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	653 円
受 取 利 息	653
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	56,203,628
売 買 益	59,332,412
売 買 損	△ 3,128,784
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,263,129
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	33,941,152
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	77,289,047
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	344,209,389
配 当 等 相 当 額	( 335,010,217)
売 買 損 益 相 当 額	( 9,199,172)
(G) 計 (D + E + F)	455,439,588
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	455,439,588
追 加 信 託 差 損 益 金	344,209,389
(配 当 等 相 当 額)	( 335,010,217)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 9,199,172)
分 配 準 備 積 立 金 額	111,230,199
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■お知らせ

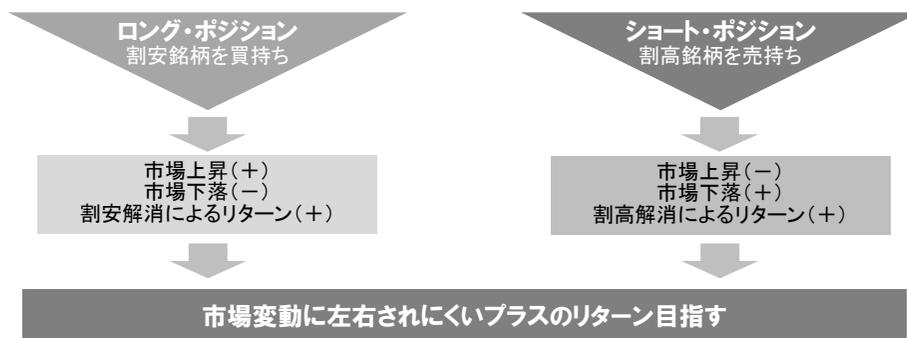
下記の約款変更を行いましたので、お知らせします。

<2014年12月11日付>

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。
- ・運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

## ■ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング）する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て（ショート）するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしなない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第13期

決算日 2015年3月10日

(計算期間：2014年3月11日～2015年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2015年3月10日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 株 式 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX(配当込)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	信用取引 売建比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組入比率	純資産 総 額
	円	%	(参考指標)	%						
9期(2011年3月10日)	21,820	13.4	1,168.01	2.9	61.8	—	17.3	—	16.4	4,864
10期(2012年3月12日)	19,467	△ 10.8	1,086.08	△ 7.0	62.1	—	18.7	—	24.2	3,716
11期(2013年3月11日)	23,290	19.6	1,368.45	26.0	55.1	—	28.2	—	22.5	3,547
12期(2014年3月10日)	28,152	20.9	1,646.73	20.3	56.0	△ 6.6	22.3	—	22.8	2,504
13期(2015年3月10日)	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	25.5	—	—	2,219

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	信用取引 売建比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指標)	騰 落 率					
(期 首) 2014年 3月10日	28,152	—	1,646.73	—	56.0	△ 6.6	22.3	—	22.8
3月末	27,717	△ 1.5	1,628.52	△ 1.1	54.0	△ 6.6	20.6	—	24.0
4月末	27,422	△ 2.6	1,573.78	△ 4.4	57.9	△ 5.9	23.1	—	25.1
5月末	27,346	△ 2.9	1,626.62	△ 1.2	58.1	△ 4.3	23.9	—	31.5
6月末	27,996	△ 0.6	1,712.30	4.0	58.8	—	23.0	—	24.7
7月末	28,609	1.6	1,748.81	6.2	58.6	—	24.5	—	28.5
8月末	28,945	2.8	1,733.76	5.3	56.0	—	23.2	—	26.9
9月末	28,968	2.9	1,811.98	10.0	58.4	—	25.1	—	14.9
10月末	28,949	2.8	1,822.08	10.6	62.2	△ 2.2	24.0	—	10.8
11月末	29,354	4.3	1,926.93	17.0	61.1	△ 3.0	22.9	—	3.4
12月末	29,560	5.0	1,925.54	16.9	61.6	△ 7.5	21.0	—	—
2015年 1月末	29,071	3.3	1,935.98	17.6	62.1	△ 4.5	23.5	—	—
2月末	29,494	4.8	2,085.33	26.6	61.0	△ 4.9	24.7	—	—
(期 末) 2015年 3月10日	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	25.5	—	—

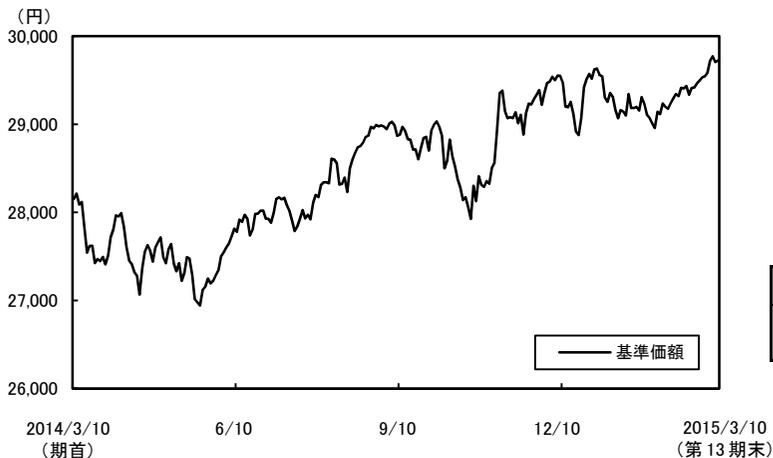
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※TOPIX(配当込)(参考指標)は当ファンドのベンチマークではありません。

■基準価額の推移

当期末の基準価額は29,723円となり、第13期の騰落率は5.6%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2014/3/10	2015/3/6	2014/5/21	2015/3/10
28,152	29,771	26,943	29,723

◆運用の詳細につきましては、2～4ページをご参照ください。

■1万口当たりの費用の明細

項目	第13期 2014年3月11日～2015年3月10日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション) (信用取引(株式))	90円 ( 46) ( 4) ( 3) ( 37)	0.31% ( 0.16) ( 0.01) ( 0.01) ( 0.13)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数  ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) その他費用 (信用取引)	198 ( 198)	0.69 ( 0.69)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
合計	288	1.00	
期中の平均基準価額は28,619円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

(1) 株式

	買付金額		売付金額	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	2,509 (24)	1,890,117 (-)	2,686 (5)	2,112,936 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,209,891	千円 -
			( 1,780,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国 内	トーセイ・リート投資法人	千口	千円	千口	千円
	日本リート投資法人	0.391	44,472	0.229	30,364
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人	0.143	40,093	0.124	41,334
	いちご不動産投資法人	0.355	38,579	0.176	18,183
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.455	33,482	0.977	80,177
	インヴィンシブル投資法人	0.051	11,650	0.200	54,511
	積水ハウス・リート投資法人	0.372	8,439	0.372	9,657
	ケネディクス商業リート投資法人	0.059	6,490	0.059	7,774
	ヒューリックリート投資法人	0.024	5,520	0.024	6,236
		—	—	0.051	7,642

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(4) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	259	331

(注) 単位未満は切り捨て。

(5) オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
国内	株式オプション取引	プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			12	9	—	—	—	—	—	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は該当なし。

(6) 信用取引の取引状況

		新規売付		決 済		当 期 末	
		株 数	金 額	株 数	金 額	売建株数	売建評価額
国内	株式	千株	千円	千株	千円	千株	千円
		1,110	976,920	1,070	1,058,691	728	566,049

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,003,094千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,398,942千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の信用取引に係る株式売買金額	2,035,611千円
(b) 期中の平均売建株式時価総額	551,743千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.68

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
新 日 鐵 住 金	243	71,003	292	住 友 重 機 械 工 業	157	91,994	585
ジ ャ ッ ク ス	106	59,510	561	マ ツ	53.1	84,948	1,599
セイノーホールディングス	51.8	57,475	1,109	大 林 組	104	77,106	741
日 新 製 鋼	50.1	54,843	1,094	日 新 製 鋼	50.1	71,956	1,436
富 士 通	73	50,272	688	三 菱 自 動 車 工 業	54.5	61,362	1,125
三 井 物 産	30.1	48,230	1,602	ハーモニック・ドライブ・システムズ	19.5	59,746	3,063
日 立 造 船	78.4	47,634	607	新 日 鐵 住 金	176	52,652	299
三 菱 テ リ ア ル	128	46,368	362	コ ロ プ	16.3	51,574	3,164
レ マ ン ゴ	90	43,765	486	ユナイテッドアローズ	12.9	48,808	3,783
積 水 ハ ウ ス	31.7	43,168	1,361	三菱UFJフィナンシャル・グループ	79.1	48,726	616

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2015年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(7.7%)</b>			
大成建設	—	30	20,400
大林組	63	—	—
日鉄住金テックスエンジ	—	29	17,139
ピーエス三菱	39.2	36.4	15,288
積水ハウス	—	13.5	22,720
明星工業	14	—	—
千代田化工建設	—	30	29,760
<b>食料品(0.8%)</b>			
森永乳業	—	24	11,136
<b>パルプ・紙(1.9%)</b>			
レンゴー	—	49	25,725
<b>化学(0.5%)</b>			
住友ベークライト	—	13	6,630
<b>医薬品(5.0%)</b>			
日本新薬	—	3	13,800
小野薬品工業	1.9	1.5	20,700
栄研化学	5.7	6.1	11,590
ペプチドリーム	3.5	2.5	22,500
<b>ゴム製品(0.4%)</b>			
藤倉ゴム工業	—	7.3	5,642
<b>ガラス・土石製品(-%)</b>			
日本板硝子	133	—	—
MARUWA	5.9	—	—
<b>鉄鋼(1.6%)</b>			
新日鐵住金	—	67	21,306
<b>非鉄金属(5.8%)</b>			
三菱マテリアル	—	100	40,700
フジクラ	25	—	—
昭和電線ホールディングス	—	41	4,018
リョービ	100	86	30,100
アールスティ	7.6	6.5	4,608
<b>機械(11.3%)</b>			
DMG森精機	—	15.3	28,213
SMC	—	0.7	23,226
小松製作所	11.3	—	—
住友重機械工業	81	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	19.5	—	—
セガサミーホールディングス	6.6	—	—
THK	—	6	17,292
日立造船	21.6	54.6	34,780
三菱重工業	117	77	50,581
<b>電気機器(9.3%)</b>			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	44	—	—
富士通	38	84	65,074
アルプス電気	—	4.6	13,156
OBARA GROUP	5	—	—
ファナック	1	—	—
ローム	2.9	4.8	38,640
日本ケミコン	—	28	10,332
<b>輸送用機器(3.5%)</b>			
トヨタ自動車	—	2.8	22,898
三菱自動車工業	32.4	—	—
新明和工業	—	19	25,099
マツダ	157	—	—
<b>精密機器(1.9%)</b>			
セルシード	7.9	—	—
CYBERDYNE	—	8.2	25,297
セイコーホールディングス	23	—	—
<b>その他製品(1.6%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	23.6	9.5	21,413
<b>陸運業(3.8%)</b>			

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セイノーホールディングス	12	36.8	51,998
<b>倉庫・運輸関連業(1.4%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	—	50	19,750
<b>情報・通信業(8.5%)</b>			
I Tホールディングス	—	7	15,134
コロブラ	8.7	3.6	10,000
ブイキューブ	2.4	—	—
ドワンゴ	5.6	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	41.1	—	—
ジャストシステム	14.6	15	10,095
ヤフー	51.6	—	—
日本電信電話	4.3	—	—
KADOKAWA・DWANGO	—	4.2	8,278
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7.2	8.8	20,512
カブコン	—	10.2	22,236
S C S K	7.3	9	29,295
富士ソフト	5.8	—	—
<b>卸売業(-%)</b>			
兼松	68	—	—
<b>小売業(5.6%)</b>			
エービーシー・マート	—	2.9	19,981
セブン&アイ・ホールディングス	3.2	—	—
ノジマ	—	8	20,056
良品計画	2.7	—	—
コーナン商事	39.4	—	—
ユナイテッドアローズ	2.8	—	—
ピーシーデポコーポレーション	16.4	26.5	23,850
ヨンドシーホールディングス	3.7	—	—
サンドラッグ	—	2.1	12,768
<b>銀行業(3.0%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	92.6	54.3	41,045
みずほフィナンシャルグループ	134.3	—	—
<b>その他金融業(4.1%)</b>			
ジャックス	—	97	56,648
<b>不動産業(16.8%)</b>			
スター・マイカ	0.2	0.2	233
プレサンスコーポレーション	5.2	6.8	26,384
常和ホールディングス	2.5	11.4	50,217
飯田グループホールディングス	8	16.7	26,335
三菱地所	9	11	29,364
ダイビル	—	7.7	8,292
ゴールドクレスト	5.9	—	—
トーセイ	55.7	62.1	46,512
サンフロンティア不動産	29.3	41.2	41,364
<b>サービス業(5.5%)</b>			
テンブホールディングス	13.8	6.1	23,637
学情	—	9.3	9,495
一休	—	7.5	13,882
セブテニ・ホールディングス	8.1	10.6	9,953
ケネディクス	—	13.8	6,941
サイバーエージェント	2.5	—	—
モーニングスター	22.8	—	—
日本ビューホテル	—	5.9	11,145
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
	1,677	1,406	1,365,175
	59銘柄	60銘柄	<61.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注4) 一印は組み入れなし。

(2) 国内投資信託証券

(2015年3月10日現在)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	
	千口		千口	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.149	—	—	—
ヒューリックリート投資法人	0.051	—	—	—
日本リート投資法人	—	—	0.019	6,023
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	0.179	20,638
トーセイ・リート投資法人	—	—	0.162	20,800
いちご不動産投資法人	0.522	—	—	—
合 計	0.722	—	0.36	47,462
	口数・金額 銘柄数・<比率>		3	<2.1%>

(注1) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) -印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

(2015年3月10日現在)

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内		百万円	百万円
	T O P I X 先 物	—	106

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

(4) 信用取引

		2015年3月10日現在	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式		千株	千円
		728	566,049

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2015年3月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	1,365,175	48.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,462	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,404,060	49.8
	2,816,697	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,816,697,079円
コール・ローン等	602,264,758
株式(評価額)	1,365,175,770
投資証券(評価額)	47,462,500
信用取引預け金	532,787,412
未収入金	16,858,801
未収配当金	838,375
未収利息	165
その他未収収益	8,560
差入保証金	239,190,738
差入委託証拠金	12,110,000
(B) 負債	597,037,018
信用売証券	566,049,800
未払金	29,519,393
未払解約金	1,067,130
その他未払費用	400,695
(C) 純資産総額(A-B)	2,219,660,061
元本	746,778,317
次期繰越損益金	1,472,881,744
(D) 受益権総口数	746,778,317口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,723円

■損益の状況

当期 (自2014年3月11日 至2015年3月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	20,930,856円
受取配当金	20,370,256
受取利息	201,944
その他収益金	358,656
(B) 有価証券売買損益	137,540,443
売買益	465,978,535
売買損	△ 328,438,092
(C) 先物取引等損益	△ 16,614,558
取引益	11,142,506
取引損	△ 27,757,064
(D) 信託報酬等	△ 16,383,069
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	125,473,672
(F) 前期繰越損益金	1,614,677,236
(G) 追加信託差損益金	31,116,673
(H) 解約差損益金	△ 298,385,837
(I) 計(E+F+G+H)	1,472,881,744
次期繰越損益金(I)	1,472,881,744

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

1. 期首元本額	889,544,094円
期中追加設定元本額	16,902,654円
期中解約元本額	159,668,431円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	348,129,995円
スパークス・日本株・L&S	361,123,620円
スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	37,524,702円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

下記の約款変更を行いましたので、お知らせします。

<2014年12月11日付>

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。